



平成 24 年 5 月 21 日

各 位

会 社 名 セントケア・ホールディング株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 森 猛
(J A S D A Q ・ コード番号 2 3 7 4)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 関 根 竜 哉
(TEL. 0 3 - 3 5 3 8 - 2 9 4 3)

(訂正)「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 24 年 5 月 14 日に発表いたしました「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載について一部訂正がございますので、下記のとおりお知らせいたします。訂正箇所には下線を付しております。

記

訂正箇所

添付資料 2 ページ 1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②次期の見通し
添付資料 5 ページ 3. 経営方針 (4)会社の対処すべき課題 ③新規営業所の開設について
添付資料 14 ページ 4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準
ハ. 退職給付引当金

訂正内容

添付資料 2 ページ

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

(訂正前)

②次期の見通し

(略)

当社グループの介護サービス事業におきましては、引き続き人材の採用に注力するとともに、管理職の教育研修を強化し、サービスの担い手となる人材の確保に努めてまいります。また、新規開設を計画している施設系サービス 20ヶ所を含む 32ヶ所の営業所については早期の黒字化を目指すと同時に、既存の施設の人材育成及びサービス内容の充実を図ることで収益力を更に向上することに注力してまいります。

(略)

(訂正後)

②次期の見通し

(略)

当社グループの介護サービス事業におきましては、引き続き人材の採用に注力するとともに、管理職の教育研修を強化し、サービスの担い手となる人材の確保に努めてまいります。また、新規開設を計画している施設系サービス 15ヶ所を含む 33ヶ所の営業所については早期の黒字化を目指すと同時に、既存の施設の人材育成及びサービス内容の充実を図ることで収益力を更に向上することに注力してまいります。

(略)

添付資料 5 ページ

3. 経営方針

(4)会社の対処すべき課題

(訂正前)

③新規営業所の開設について

当社グループにとって、事業規模及び収益力の拡大などの成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しており、平成 25 年 3 月期には、施設系サービス(デイサービス、ショートステイ、小規模多機能、グループホーム) 20ヶ所を含む、32ヶ所の新規開設を計画しております。

(略)

(訂正後)

③新規営業所の開設について

当社グループにとって、事業規模及び収益力の拡大などの成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しており、平成 25 年 3 月期には、施設系サービス(デイサービス、ショートステイ、小規模多機能、グループホーム) 15ヶ所を含む、33ヶ所の新規開設を計画しております。

(略)

4. 連結財務諸表

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4. 会計処理基準に関する事項

(4) 重要な引当金の計上基準

(訂正前)

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(訂正後)

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

以 上